

財務指標からみた国立大学の運営状況 －運営費交付金の動向を踏まえて－

■ 岩崎 保道 (高知大学)

■ 上島 洋佑 (金沢大学)

■ 福島 謙吉 (埼玉大学)

■ 蔭久 孝政 (琉球大学)

キーワード 国立大学 財務指標 運営費交付金

1 国立大学を取り巻く経営環境

本稿は、国立大学法人の第1期～第2期の中期目標期間における国立大学の収入や教育研究に関わる財務指標の動向をみることにより、国立大学法人運営費交付金（以下、「運営費交付金」という。）や教育研究の動向等を分析するものである。当該検討を行うことにより、今後の国立大学の政策を考察するうえで参考資料になることを期待する。

国立大学は、我が国において高度な高等教育の全国的提供や世界レベルでの研究推進、地域の社会経済への貢献、国際協力・貢献など多くの実績をあげてきた。しかし、国立大学を取り巻く経営環境や政策が大きく変わることに伴い、大学機能のさらなる充実や経営基盤の強化など、国立大学が変革を余儀なくされている。国立大学の改革を促進する政策としては、文部科学省の「国立大学改革プラン」(平成25年)、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」(平成27年)、「国立大学経営力戦略」(平成27年)などがある¹。特に、「国立大学経営力戦略」(平成27年)では、「第3期中期目標期間（平成28～33年度）においては、各国立大学

の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への転換を推進していく」とし、「文部科学省は、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を確保しつつ、改革に取り組む大学にメリハリある重点支援を実施する」と述べている。各国立大学は、学長のリーダーシップの下、これまで以上に大学の機能強化に努める課題を担うことになった。それを果たすことが、国立大学の存在意義を社会に示すことにつながるようになる。

前述の背景を抱える国立大学法人の会計は、主たる業務内容が教育・研究であり、国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象を対象としている。その情報は、財政状態及び運営状況の開示や業績評価のための情報として活用される。国立大学が国の予算により運営されているのは、大学が行う学術研究・高等教育を通じて、国民の学問の自由、教育を受ける権利を保証していくためである²。

国立大学は平成16年に法人化されて以来、毎年、国から措置される予算が削減されており、多くの大学は、資金の不足を補うために資金獲得に走らなければならないのが現状である³。運営費交付金は、各国立大学

¹ 詳細は岩崎保道（平成28年）「大学の経営戦略と機能強化」『大学の戦略的経営手法』大学教育出版, pp.7-9.を参照されたい。

² 光本滋（平成28年）『危機に立つ国立大学』クロスカルチャー出版, p.2.

³ 光本, 同書, p.3.

法人が安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために必要な基盤的経費である。運営費交付金が減少し、外部資金が増加する中で、教育研究施設の維持管理経費や水道光熱費の増大などが影響して、若手を中心とした優秀な人材の安定的な雇用や、教育研究環境を向上するための各国立大学の戦略に多大な影響を与え、財務の硬直化を招いているとの指摘がある一方、国立大学に対しては、教育、研究、社会貢献のため、更なる改革を求める指摘も存在している⁴。

以上の課題意識のもと、国立大学法人の財務分析を中心とした考察を行う。

2 運営費交付金の動向

平成16年度に国立大学が法人化されたことにより、国立大学法人には、運営費交付金が国の一般会計予算から交付されている。運営費交付金は、国立大学が行う教育研究の基盤的な経費として措置される。各大学は、人件費・物件費を含めて「渡し切り」で措置された運営費交付金と自己収入の見込額を合わせた予算の範囲で経営をしている。

また、運営費交付金は、諸係数を乗じるなどして交付額を決定する仕組みが導入されている。第1期中期目標期間（平成16～21年度）は、「効率化係数」により、事業の効率化などの経営努力による一定の削減を求められるとともに、附属病院運営費交付金には「経営改善係数」による減額を求められた。一方、第2期（平成22～27年度）は、「大学改革促進係数」により、各国立大学法人の組織改編や既存事業の見直し等を通じた大学改革を促進する財源の確保を行った上で、改革に積極的に取り組む国立大学法人に対して重点支援を行うため、運営費交付金を増額する仕組みを導入した。しかし、図1のとおり、運営費交付金の削減傾向は解消されなかった。第1～2期（平成16～27年度）の12年間で、1,470億円（11.8%）が削減されている。

第3期（平成28～33年度）は、「機能強化促進係数」

により拠出した額を、重点支援の枠組みに応じて、各大学の機能強化を促進するために再配分する仕組みを導入した。第3期の当初2年間は、機能強化に向けた準備期間として位置付けられ、運営費交付金予算額の減額を回避することができている。

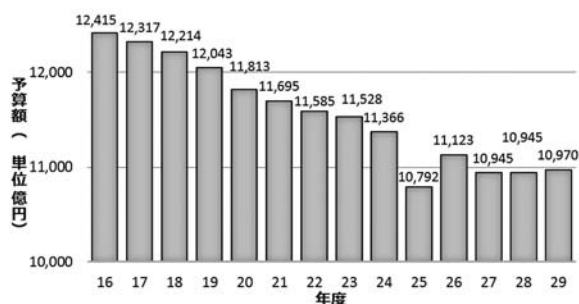


図1 国立大学法人運営費交付金予算額の推移（出典）文部科学省「予算・決算、年次報告、税制」掲載の資料を基に作成、
http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/index.htm,
平成29年4月18日確認

3 財務指標からみた国立大学の状況

本章は、国立大学の運営費交付金や教育研究の動向を分析するため、財務分析上の分類（8グループ）⁵について、運営費交付金比率、学生納付金比率、教育経費比率、研究経費比率それぞれの平均値と推移を図表

⁵ 文部科学省（平成28年）「国立大学法人等の平成27事業年度決算について・別紙資料集」, p.14.によると、以下のように分類されている。
Aグループは学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人（学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ）であり、13大学が対象（北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学）。
Bグループは医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人であり、13大学が対象（室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学）。
Cグループは医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人であり、7大学が対象（小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学）。
Dグループは医科系学部のみで構成される国立大学法人であり、4大学が対象（旭川医科大学、東京医科歯科大学、浜松医科大学、滋賀医科大学）。
Eグループは教育学部のみで構成される国立大学法人であり、11大学が対象（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）。
Fグループは大学院のみで構成される国立大学法人であり、4大学が対象（北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学）。

⁴ 第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会（平成28年）「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について審議まとめ」, p.1.

で表した⁶。そのことにより、財務指標（4比率）の傾向を明らかにする。具体的な検討方法は、8グループの財務指標の平均値を示すとともに、3年毎に平均値を計算して表にまとめた。そのうち、「(A) 第2期中期目標期間（後半）」から「(B) 第1期中期目標期間（前半）」を差し引くことにより増減を示した（(A) - (B)）。また、グループ全体（平均値）と各グループを比較検討し、その特徴を整理した。さらに、各大学における財務指標の推移について、その推移を折れ線グラフで示した。

(1) グループ全体の財務指標

表1より、財務指標の推移（(A) - (B)）を概観する。運営費交付金比率は7.1ポイント、学生納付金比率は2.3ポイント減少した。教育経費比率は3.0ポイント、研究経費比率は1.2ポイント増加した。

図2は、財務指標の推移である。全体的な傾向として、運営費交付金比率（図2-1）及び学生納付金比率（図2-2）は減少傾向にあり、教育経費比率（図2-3）及び研究経費比率（図2-4）は増加傾向にある。ただし、4比率全てにおいて、グループ毎の数値に大きな幅があった。

表1 グループ全体の財務指標の3年毎の推移（%）

財務指標	第1期～第2期中期目標期間平均	第1期中期目標期間		第2期中期目標期間		(A)-(B)
		前半(16~18)平均(B)	後半(19~21)平均	前半(22~24)平均	後半(23~27)平均(A)	
運営費交付金比率	48.3	52.2	49.4	46.7	45.1	-7.1
学生納付金比率	18.0	19.3	17.7	17.9	17.0	-2.3
教育経費比率	10.4	8.6	10.5	10.9	11.7	3.0
研究費比率	7.8	7.0	7.8	8.0	8.3	1.2

図2 グループ全体の財務指標の推移（太字=平均値）

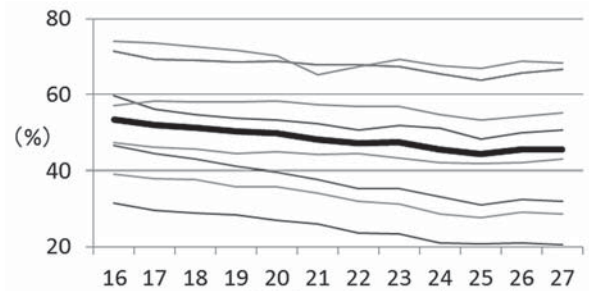


図2-1 運営費交付金比率(グループ平均)

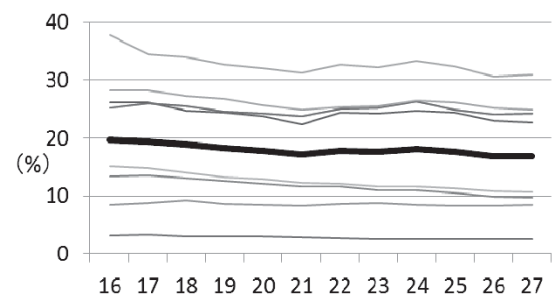


図2-2 学生納付金比率(グループ平均)

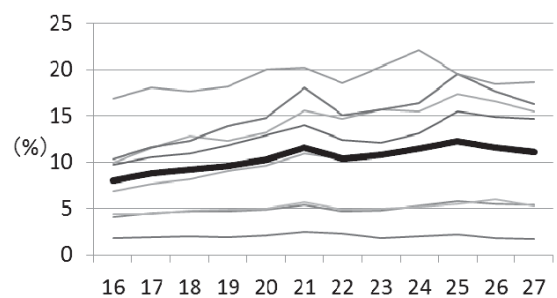


図2-3 教育経費比率(グループ平均)

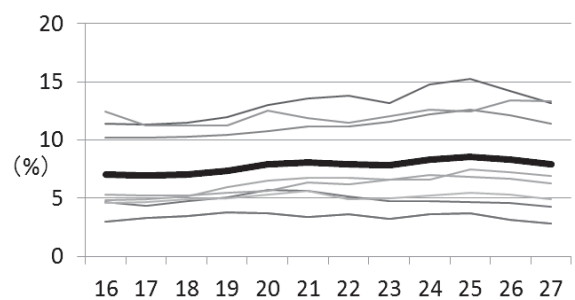


図2-4 研究経費比率(グループ平均)

⁵ Gグループは医科系学部その他の学部で構成され、A~Fのいずれにも属さない国立大学法人であり、25大学が対象（弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学）。Hグループは医科系学部を有さず、A~Fのいずれにも属さない国立大学法人であり、9大学が対象（岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学）。

文部科学省ウェブサイト：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/sonota/06030714.htm。平成29年1月30日確認。

⁶ 運営費交付金比率（（運営費交付金収益/経常収益）×100）は、収入構成をみる指標であり、数値が高いほど経常収益に使用される運営費交付金の割合が高いことを示す。

学生納付金比率（（学生納付金収益/経常収益）×100）は、収入構成をみる指標であり、数値が高いほど経常収益に使用される学生納付金の割合が高いことを示す。

教育経費比率（（教育経費/業務費）×100）は、財務の活動性に関わる指標であり、数値が高いほど教育活動に使用される経費割合が高いことを示す。

研究経費比率（（研究経費/業務費）×100）は、財務の活動性に関わる指標であり、数値が高いほど研究活動に使用される経費割合が高いことを示す。

(2) Aグループの財務指標

Aグループは13大学で構成され、文系理系の学部を擁する総合大学のグループであり、学生数は1万人を超える大規模大学である。表2より、財務指標の推移((A) - (B))を概観する。運営費交付金比率は12.8ポイント、学生納付金比率は3.3ポイント減少した。教育経費比率は1.1ポイント、研究経費比率は1.8ポイント増加した。

図3は、財務指標の推移である。運営費交付金比率(図3-1)及び学生納付金比率(図3-2)は、ほぼ同様に減少傾向にある。教育経費比率(図3-3)及び研究経費比率(図3-4)は大学毎の数値にやや幅があることがわかる。

Aグループ(表2)とグループ全体(表1)の平均値を比較すると、前者の運営費交付金比率(37.7%)、学生納付金比率(11.7%)が後者(運営費交付金比率(48.3%)、学生納付金比率(18.0%))に比べ低かった。また、前者((A) - (B))の運営費交付金比率(-12.8ポイント)が後者(-7.1ポイント)に比べ高かった。

表2 Aグループ財務指標の3年毎の推移(%)

財務指標	第1期~第2期中期目標期間	第1期中期目標期間		第2期中期目標期間		(A)-(B)
	平均	前半(16~18)平均(B)	後半(19~21)平均	前半(22~24)平均	後半(23~27)平均(A)	
運営費交付金比率	37.7	44.7	39.6	34.7	31.9	-12.8
学生納付金比率	11.7	13.3	12.1	11.2	10.1	-3.3
教育経費比率	5.0	4.4	5.0	4.9	5.5	1.1
研究経費比率	11.2	10.2	10.8	11.6	12.0	1.8

図3 Aグループ財務指標の推移(太字=平均値)

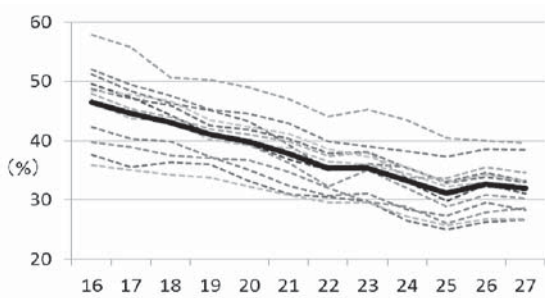


図3-1 運営費交付金比率(Aグループ)

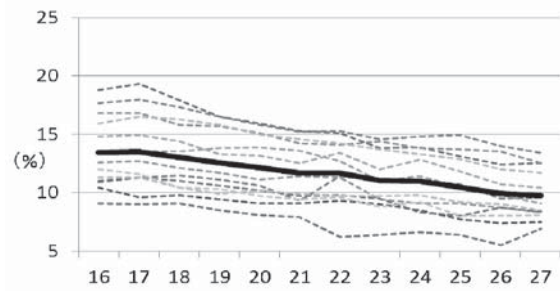


図3-2 学生納付金比率(Aグループ)

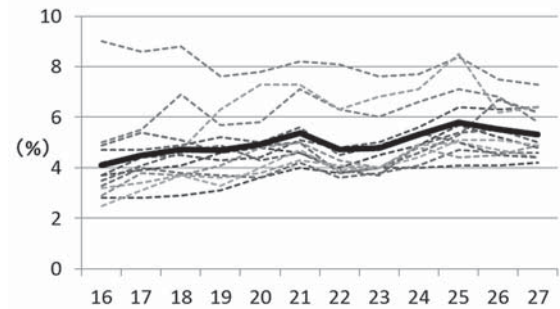


図3-3 教育経費比率(Aグループ)

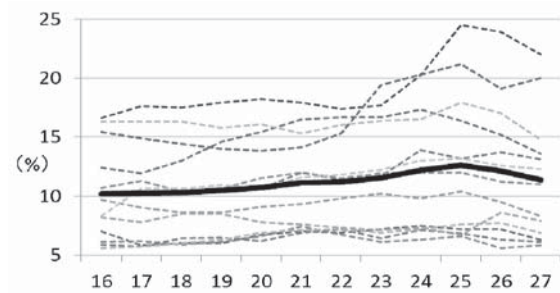


図3-4 研究経費比率(Aグループ)

(3) Bグループの財務指標

Bグループは、医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生が文科系学生数の概ね2倍を上回る13大学により構成される。表3より、財務指標の推移((A) - (B))を概観する。運営費交付金比率は7.2ポイント、学生納付金比率は2.3ポイント減少した。教育経費比率は4.6ポイント、研究経費比率は2.8ポイント増加した。

図4は、財務指標の推移である。運営費交付金比率(図4-1)及び学生納付金比率(図4-2)とも減少傾向にある。教育経費比率(図4-3)及び研究経費比率(図4-4)は、ともに増加傾向にある。教育経費比率の伸びの方が、研究経費比率の伸びよりも大きい傾向にある。

Bグループ(表3)とグループ全体(表1)の平均値

を比較すると、研究経費比率（13.1%）は全グループの中で高い数値だった。これは、Bグループの特徴的な傾向といえよう。また、前者と後者の((A) - (B))は、財務指標（4比率）が、ほぼ同様の傾向であった。

表3 Bグループ財務指標の3年毎の推移 (%)

財務指標	第1期～第2期中期目標期間	第1期中期目標期間		第2期中期目標期間		(A)-(B)
	平均	前半(16~18)平均(B)	後半(19~21)平均	前半(22~24)平均	後半(23~27)平均(A)	
運営費交付金比率	52.7	56.8	53.2	51.2	49.6	-7.2
学生納付金比率	24.2	25.6	23.5	24.5	23.3	-2.3
教育経費比率	12.7	10.4	12.9	12.5	15.0	4.6
研究費比率	13.1	11.4	12.8	13.9	14.2	2.8

図4 Bグループ財務指標の推移 (太字=平均値)

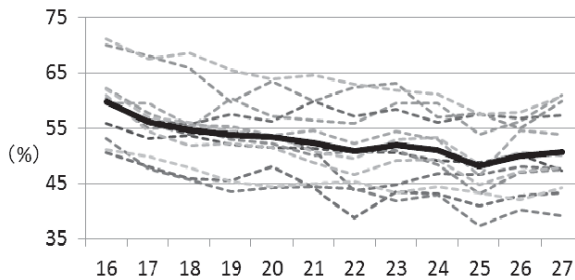


図4-1 運営費交付金比率(Bグループ)

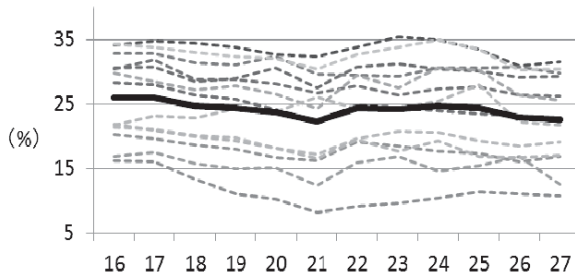


図4-2 学生納付金比率(Bグループ)

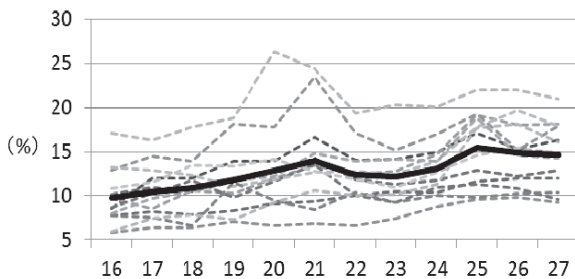


図4-3 教育経費比率(Bグループ)

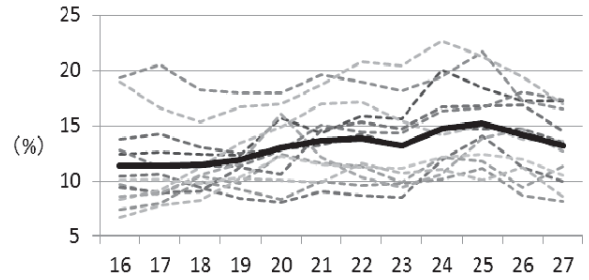


図4-4 研究経費比率(Bグループ)

(4) Cグループの財務指標

Cグループは文系中心（または文系の割合が比較的高い）の学部構成となっており、学生数は中規模程度の区分である（7大学で構成される）。表4より、財務指標の推移((A) - (B))を概観する。運営費交付金比率は3.5ポイント、学生納付金比率は4.1ポイント減少した。教育経費比率は5.1ポイント、研究経費比率は2.3ポイント増加した。

図5は、財務指標の推移である。運営費交付金比率(図5-1)及び学生納付金比率(図5-2)は大学毎の数値にやや幅がある。教育経費比率(図5-3)及び研究経費比率(図5-4)は、ほぼ同様に増加傾向にある。

Cグループ(表4)とグループ全体(表1)の平均値を比較すると、前者の運営費交付金比率(56.5%)、学生納付金比率(32.9%)が後者(運営費交付金比率(48.3%)、学生納付金比率(18.0%))に比べ高かった。これは、経常収益として使用される運営費交付金及び学生納付金の割合の高さを示すものである。

表4 Cグループ財務指標の3年毎の推移 (%)

財務指標	第1期～第2期中期目標期間	第1期中期目標期間		第2期中期目標期間		(A)-(B)
	平均	前半(16~18)平均(B)	後半(19~21)平均	前半(22~24)平均	後半(23~27)平均(A)	
運営費交付金比率	56.5	57.9	57.9	56.1	54.3	-3.5
学生納付金比率	32.9	35.4	32.0	32.8	31.3	-4.1
教育経費比率	14.2	11.4	13.7	15.3	16.5	5.1
研究費比率	6.3	5.0	6.4	6.6	7.2	2.3

図5 Cグループ財務指標の推移 (太字=平均値)

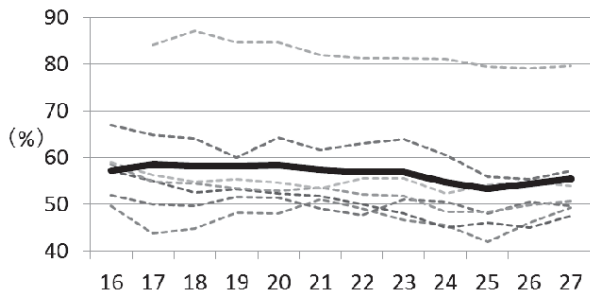


図5-1 運営費交付金比率(Cグループ)

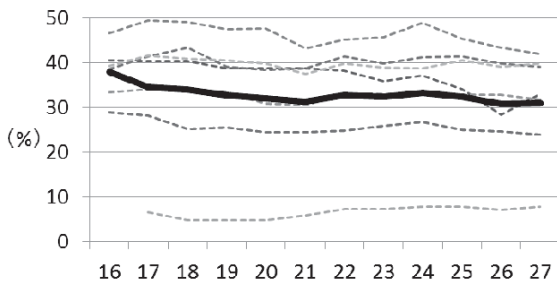


図5-2 学生納付金比率(Cグループ)

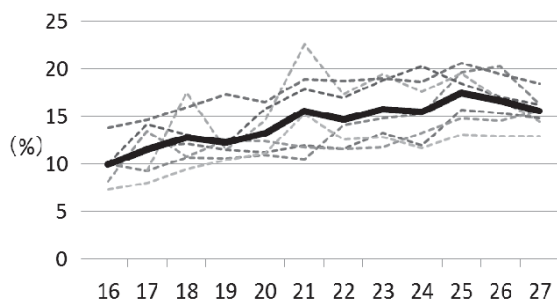


図5-3 教育経費比率(Cグループ)

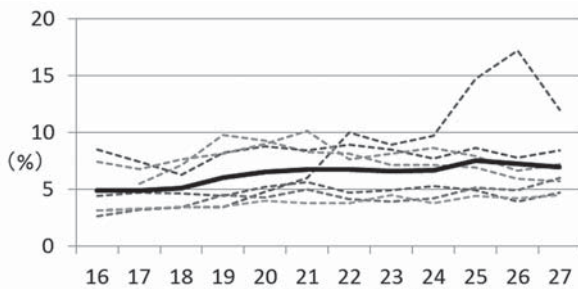


図5-4 研究経費比率(Cグループ)

(5) Dグループの財務指標

Dグループは、医科系学部のみで構成される4大学のグループである。表5より、財務指標の推移((A)-(B))を概観する。運営費交付金比率は9.3ポイント、学生納付金比率は0.6ポイント減少した。教育経費比率及び研究経費比率は、大きな変化がなかった。

図6は、財務指標の推移である。運営費交付金比率(図6-1)は減少傾向にあるが、学生納付金比率(図6-2)は微減傾向にある。教育経費比率(図6-3)及び研究経費比率(図6-4)は、第1期中期目標期間後半から第2期中期目標期間前半までは増加傾向にあったが、近年(第2期中期目標期間後半)は、法人化当初(第1期中期目標期間前半)の比率に戻っている。

グループ全体(図2)におけるDグループの位置付けを比較すると、運営費交付金比率(図2-1)及び学生納付金比率(図2-2)ともに他グループに対し、最も小さい。これは、Dグループの大学では、附属病院収益が大きな割合を占めていることによる。また、Dグループの大学は診療経費比率が大きく、学生数も少ないことから、教育経費比率(図2-3)が他グループと比較すると大幅に小さくなっている。

Dグループ(表5)とグループ全体(表1)の平均値を比較すると、前者の運営費交付金比率(25.1%)、学生納付金比率(2.8%)、教育経費比率(2.0%)、研究経費比率(4.9%)が後者(運営費交付金比率(48.3%)、学生納付金比率(18.0%)、教育経費比率(10.4%)、研究経費比率(7.8%))に比べ低かった。これは、医科系学部グループの特徴的な傾向であるといえよう。

表5 Dグループ財務指標の3年毎の推移(%)

財務指標	第1期~第2期中期目標期間平均	第1期中期目標期間		第2期中期目標期間		(A)-(B)
		前半(16~18)平均(B)	後半(19~21)平均	前半(22~24)平均	後半(23~27)平均(A)	
運営費交付金比率	25.1	30.0	27.1	22.6	20.8	-9.3
学生納付金比率	2.8	3.2	2.9	2.6	2.5	-0.6
教育経費比率	2.0	1.9	2.2	2.1	1.9	0.0
研究経費比率	4.9	4.6	5.5	4.9	4.5	-0.1

図6 Dグループ財務指標の推移 (太字=平均値)

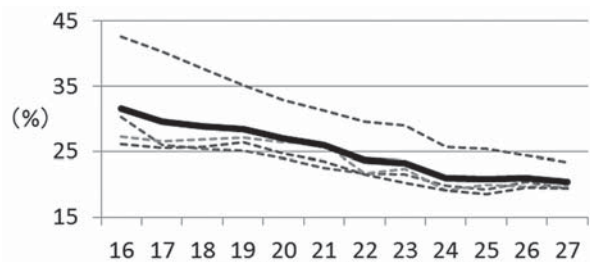


図6-1 運営費交付金比率(Dグループ)

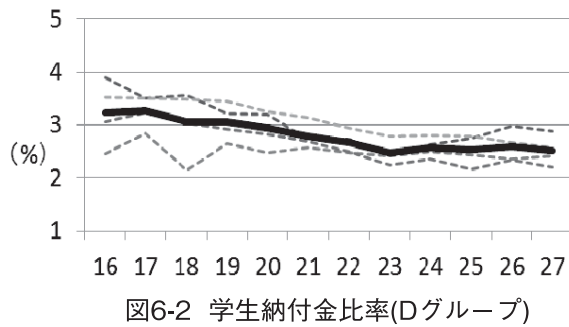


図6-2 学生納付金比率(Dグループ)

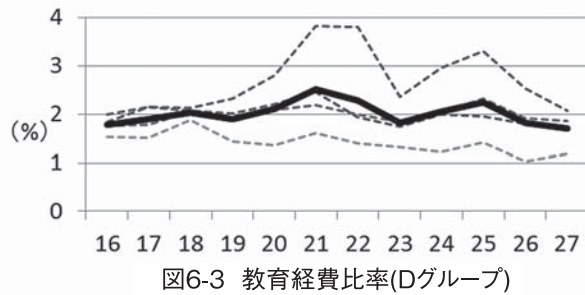


図6-3 教育経費比率(Dグループ)

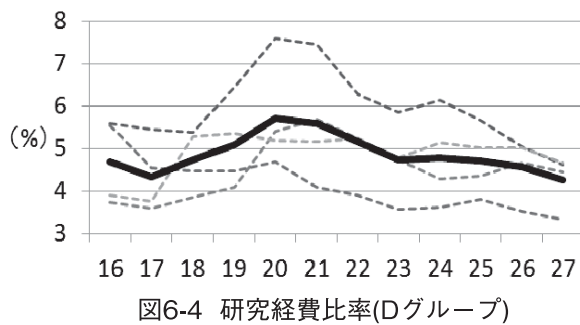


図6-4 研究経費比率(Dグループ)

(6) Eグループの財務指標

Eグループは教育系の学部のみで構成される国立大学法人グループである(11大学で構成される)。表6より、財務指標の推移((A) - (B))を概観する。運営費交付金比率は4.6ポイント、学生納付金比率は1.2ポイント減少した。教育経費比率は6.4ポイント増加した。

図7は、Eグループの財務指標の推移である。運営費交付金比率(図7-1)及び学生納付金比率(図7-2)は大学毎の数値にやや幅がある。教育経費比率(図7-3)及び研究経費比率(図7-4)は、教育経費比率は増加傾向にあり、研究経費比率は横ばいである。

Eグループ(表6)とグループ全体(表1)の平均値を比較すると、前者の運営費交付金比率(67.7%)、学生納付金比率(25.0%)が後者(運営費交付金比率(48.3%)、学生納付金比率(18.0%))に比べ高かった。

これは、経常収益として使用される運営費交付金及び学生納付金の割合の高さを示すものである。また、Eグループの((A) - (B))は、教育経費比率が全グループ内で最大値(+6.4ポイント)であり、研究経費比率は最小値(-0.1ポイント)であった。教育系の学部のみで構成されている大学は、研究経費比率(平均3.4%)よりも教育経費比率(平均15.1%)が相当高い傾向にある。

表6 Eグループ財務指標の3年毎の推移(%)

財務指標	第1期~第2期中期目標期間平均	第1期中期目標期間		第2期中期目標期間		(A)-(B)
		前半(16~18)平均(B)	後半(19~21)平均	前半(22~24)平均	後半(23~27)平均(A)	
運営費交付金比率	67.7	70.0	68.4	66.9	65.4	-4.6
学生納付金比率	25.0	25.6	24.2	25.6	24.4	-1.2
教育経費比率	15.1	11.4	15.6	15.7	17.8	6.4
研究費比率	3.4	3.3	3.7	3.5	3.2	-0.1

図7 Eグループ財務指標の推移(太字=平均値)

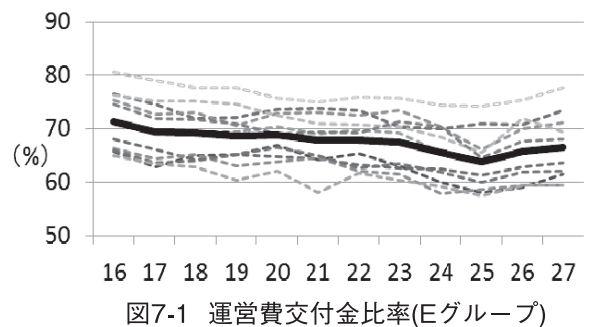


図7-1 運営費交付金比率(Eグループ)

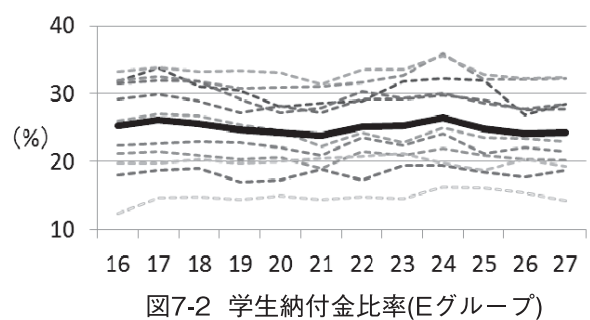


図7-2 学生納付金比率(Eグループ)

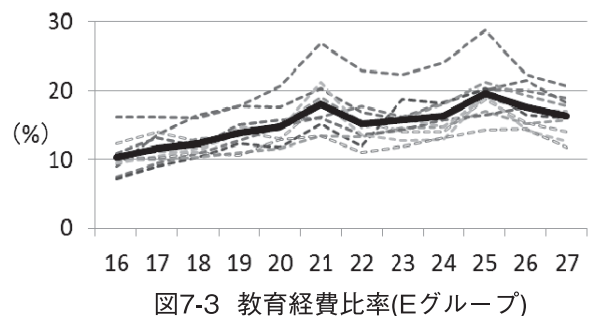


図7-3 教育経費比率(Eグループ)

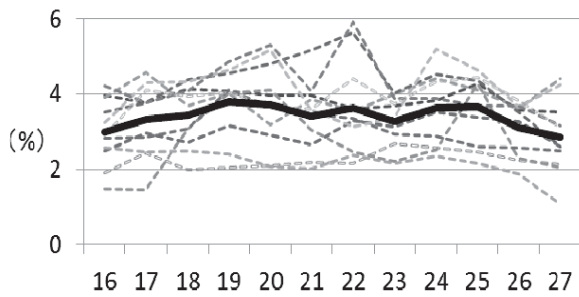


図7-4 研究経費比率(Eグループ)

(7) Fグループの財務指標

Fグループは、大学院のみで構成される4大学のグループである。表7より、財務指標の推移((A)-(B))を概観する。運営費交付金比率は5.4ポイント、学生納付金比率は0.5ポイント減少した。教育経費比率及び研究経費比率は、ともに1.4ポイント増加した。

図8は、Fグループの財務指標の推移である。運営費交付金比率(図8-1)は減少傾向にあるが、学生納付金比率(図8-2)は微減傾向にある。教育経費比率(図8-3)及び研究経費比率(図8-4)は、微増傾向にある。このうち、特に教育経費比率は、大学毎の数値に幅がある。これは、特定の大学における費用計上方法が、他の大学と異なることによる。

グループ全体(図2)におけるFグループの位置付けを比較すると、運営費交付金比率(図2-1)がEグループとともに他グループよりも大きい。これは、Fグループの大学では、学生数が少なく学生納付金比率(図2-2)が低いとともに、学生納付金以外の自己収入比率も低いことから、運営費交付金への依存率が高いことによる。また、Fグループの大学は、教育経費比率(図2-3)及び研究経費比率(図2-4)ともに、他グループと比較すると大きくなっている。

Fグループ(表7)とグループ全体(表1)の平均値を比較すると、前者の運営費交付金比率(69.7%)の数値が後者(48.3%)に比べ相当高く、学生納付金比率(8.5%)は後者(18.0%)に比べ低かった。これは、経常収益として使用される運営費交付金の割合の高さを示すものである。また、Fグループの教育経費比率(19.1%)、研究経費比率(12.2%)は、全グループの中で高い数値だった。これは、大学院での教育研

究に特化するグループの特徴的な傾向といえよう。

表7 Fグループ財務指標の3年毎の推移(%)

財務指標	第1期~第2期中期目標期間平均	第1期中期目標期間		第2期中期目標期間		(A)-(B)
		前半(16~18)平均(B)	後半(19~21)平均	前半(22~24)平均	後半(23~27)平均(A)	
運営費交付金比率	69.7	73.4	69.1	68.2	68.0	-5.4
学生納付金比率	8.5	8.8	8.4	8.6	8.3	-0.5
教育経費比率	19.1	17.5	19.5	20.4	18.9	1.4
研究費比率	12.2	11.6	11.9	12.0	13.1	1.4

図8 Fグループ財務指標の推移(太字=平均値)

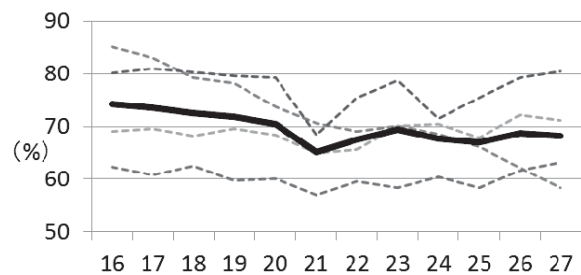


図8-1 運営費交付金比率(Fグループ)

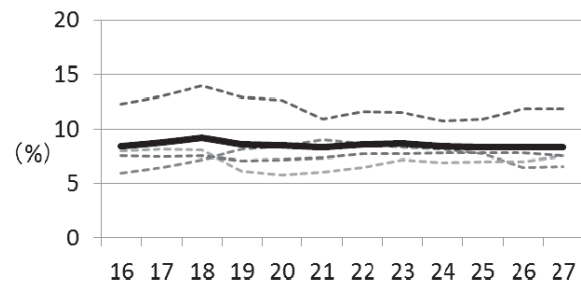


図8-2 学生納付金比率(Fグループ)

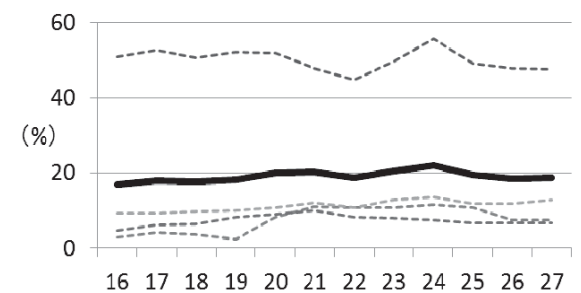


図8-3 教育経費比率(Fグループ)

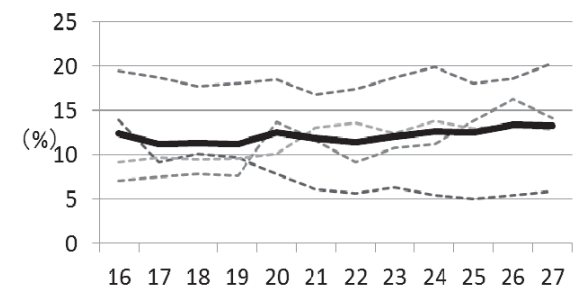


図8-4 研究経費比率(Fグループ)

(8) Gグループの財務指標

Gグループは、病院を有する医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人であり、学生数は中規模程度の区分である（25大学で構成される）。表8より、財務指標の推移（(A) - (B)）を概観する。運営費交付金比率は減少傾向にあり、各大学の経営努力のあとがみられる。運営費交付金比率は9.7ポイント、学生納付金比率は3.8ポイント減少した。教育経費比率及び研究経費比率は微増している。

図9は、Gグループの財務指標の推移である。運営費交付金比率（図9-1）及び学生納付金比率（図9-2）はほぼ同様に増加傾向にある。教育経費比率（図9-3）及び研究経費比率（図9-4）は、大学毎の数値にやや幅がある。教育G Pの獲得や、研究における特定の分野において強みを持っている大学がGグループ内における高い比率を牽引している。

Gグループ（表8）とグループ全体（表1）の平均値を比較すると、前者の運営費交付金比率（33.2%）、学生納付金比率（12.6%）が後者（運営費交付金比率（48.3%）、学生納付金比率（18.0%））に比べ低かった。これは、病院を有する医科系学部を含むグループの特徴的な傾向であるといえよう。

表8 Gグループ財務指標の3年毎の推移（%）

財務指標	第1期～第2期中期目標期間平均	第1期中期目標期間		第2期中期目標期間		(A)-(B)
		前半(16~18)平均(B)	後半(19~21)平均	前半(22~24)平均	後半(23~27)平均(A)	
運営費交付金比率	33.2	38.2	35.3	30.6	28.5	-9.7
学生納付金比率	12.6	14.7	12.8	11.8	10.9	-3.8
教育経費比率	5.1	4.6	5.2	5.0	5.6	1.0
研究費比率	5.1	4.7	5.3	5.0	5.2	0.5

図9 Gグループ財務指標の推移（太字=平均値）

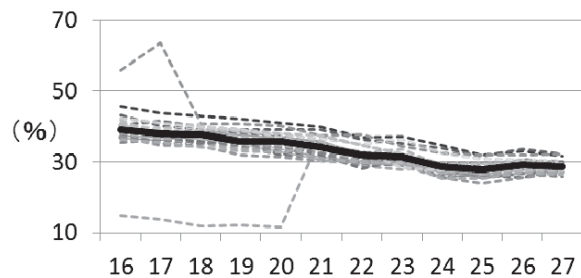


図9-1 運営費交付金比率(Gグループ)

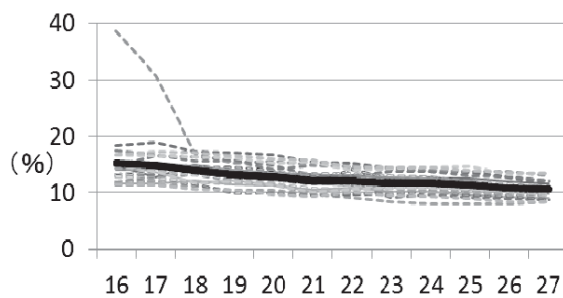


図9-2 学生納付金比率(Gグループ)

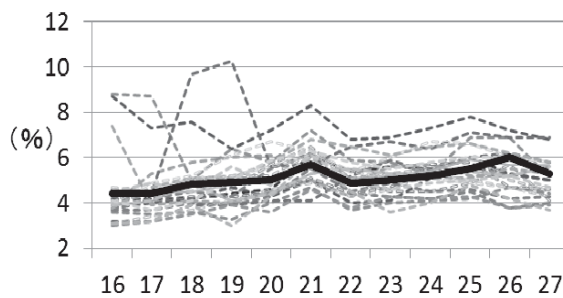


図9-3 教育経費比率(Gグループ)

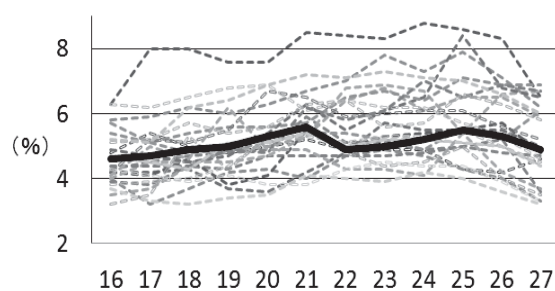


図9-4 研究費率(Gグループ)

(9) Hグループの財務指標

Hグループは医科系学部を有さず、AからFのいずれにも属さない国立大学法人グループである（9大学で構成される）。表9より、財務指標の推移（(A) - (B)）を概観する。運営費交付金比率は5.0ポイント、学生納付金比率は3.0ポイント減少した。教育経費比率は5.3ポイント、研究経費比率は1.6ポイント増加した。

図10は、Hグループの財務指標の推移である。運営費交付金比率（図10-1）及び学生納付金比率（図10-2）は大学毎に大きな幅がある。教育経費比率（図10-3）及び研究経費比率（図10-4）は、教育経費比率は増加傾向にあり、研究経費比率は数法人を除いてほぼ横ばいである。

Hグループについて、グループ全体の財務指標の推

移(図2)をみてみると、学生納付金比率は一貫してCグループに次ぐ上から2番目として30%を超える高い水準を維持している。Hグループ(表9)とグループ全体(表1)の平均値を比較すると、前者の運営費交付金比率(53.9%)が後者(運営費交付金比率(48.3%))に比べ高かった。また、((A) - (B))をみると、財務指標(4比率)の全てが、グループ全体とはほぼ同様の傾向であった。

表9 Hグループ財務指標の3年毎の推移(%)

財務指標	第1期~第2期中期目標期間平均	第1期中期目標期間		第2期中期目標期間		(A)-(B)
		前半(16~18)平均(B)	後半(19~21)平均	前半(22~24)平均	後半(23~27)平均(A)	
運営費交付金比率	53.9	56.7	54.4	52.9	51.7	-5.0
学生納付金比率	32.1	34.1	31.5	31.6	31.1	-3.0
教育経費比率	12.3	9.2	12.1	13.4	14.6	5.3
研究費比率	7.4	6.4	7.1	8.1	8.1	1.6

図10 Hグループ財務指標の推移(太字=平均値)

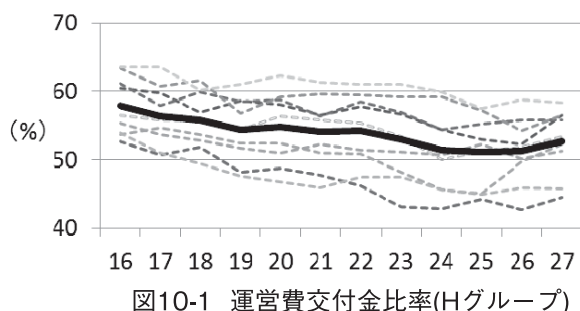


図10-1 運営費交付金比率(Hグループ)

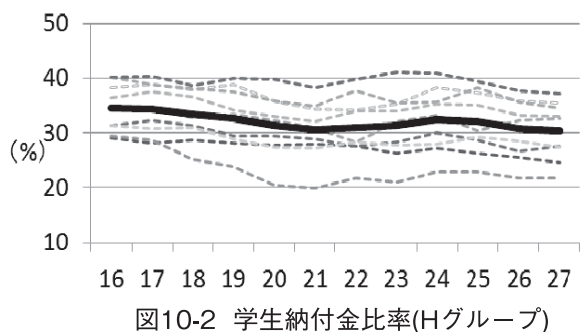


図10-2 学生納付金比率(Hグループ)

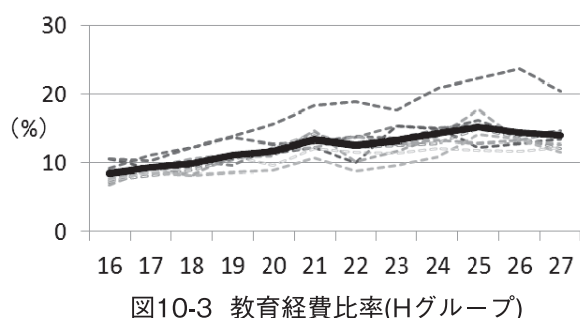


図10-3 教育経費比率(Hグループ)

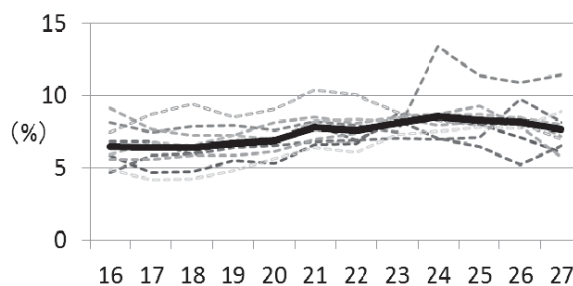


図10-4 研究経費比率(Hグループ)

まとめ

本稿は、国立大学法人の運営費交付金や教育研究の動向を分析するため、財務分析上の分類(8グループ)について、財務指標(4比率)の動向を分析した。その結果、以下の状況を整理した。

第1に、全体的な推移として、運営費交付金比率及び学生納付金比率は減少傾向にあること、教育経費比率及び研究経費比率は微増であることがわかった。ただし、8グループ毎に状況が異なっていた(詳細は以下に述べる)。なお、教育経費比率及び研究経費比率の微増は人件費比率の減少が関わっている可能性がある⁷。

第2に、運営費交付金比率の平均値をみると、大学院のみで構成されるFグループ(69.7%)、教育系の学部のみで構成されるEグループ(67.7%)が高かった。一方、医科系学部を有するグループ(Aグループ(37.7%)、Dグループ(25.1%)、Gグループ(33.2%))は低かった。特に、医科系学部を有するグループ(Aグループ(5.0%)、Dグループ(2.0%)、Gグループ(5.1%))は低かった。

第3に、教育経費比率は、大学院のみで構成されるFグループ(19.1%)、教育系の学部のみで構成されるEグループ(15.1%)が高かった。一方、医科系学部を有するグループ(Aグループ(5.0%)、Dグループ(2.0%)、Gグループ(5.1%))は低かった。

第4に、研究経費比率は、理工系学生の割合が高いBグループ(13.1%)、Fグループ(12.2%)が高かった。一方、教育系の学部のみで構成されるEグループ

⁷ 人件費比率((人件費/業務費)×100)は、数値が高いほど学内の業務が主に教職員等の人材に依っていると解釈できる。

(3.4%)は低かった。

第5に、運営費交付金比率((A) - (B))について、8グループ全てが減少していたが、減少ポイントが高いグループは医科系学部を有するグループであった(Aグループ(-12.8ポイント)、Gグループ(-9.7ポイント)、Dグループ(-9.3ポイント))。この要因として、法人化当初は措置された附属病院運営費交付金が平成25年度以降は措置されなくなったことと、医科系学部特有の収益に関わる割合の増加が想像される⁸。

以上のように、経常収益として計上される運営費交付金や学生納付金への依存度や教育研究への経費割合の状況を概観することで、各グループの特徴が整理できた。その検討を通じて留意すべきは、運営費交付金や学生納付金への依存度が減少傾向にある中、教育経費比率及び研究経費比率がグループ全体として上昇傾向にあるのは、教育経費や研究経費を他の財源に頼らざるを得ない状況が強まっている点である。つまり、他の財源の供給元に強く影響を受けた教育研究をしなければならぬ状況になってきており、各大学の裁量による自由な教育研究ができなくなりつつあることを示唆している。

また、各グループを見てみると、法人化後、他の財源を獲得しやすいグループと獲得しづらいグループとに分かれつつあることも読み取れる。

今後の展開として、本稿で行った財務指標(4比率)以外の収益性や成長性に関する財務指標も分析したうえで、運営費交付金比率との関係性をみることも重要である。さらに、平成28年に文部科学省が示した「3つの重点支援の枠組み」における国立大学の機能分化別(「卓越した教育研究タイプ」、「専門分野の優れた教育研究タイプ」、「地域貢献タイプ」)に財務指標を分類した場合、どのような特徴が示されるのか取り組む意義もあろう。

⁸ 国立大学協会(平成27年)「国立大学法人の直面する諸問題」, p.6.を参照されたい。